

事業概要説明シート

事務事業番号 10602450108

事務事業名	公平委員会事務		類似事業グループ	1.附属機関等運営
事業期間	S26年度 ~	担当部署	公平委員会事務局	
総合計画体系	(施策目標) 45:行政経営の効率化を推進する			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	地方自治法第202条の2
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	職員の身分上の権利または職務上の権利を保障するため、公正・中立な第三者機関である公平委員会を設置・運営し、人事行政の公正を期することを目的とする。
対象(誰・何を対象に)	職員
事業内容	公平委員会総会の開催、及び公平委員会の開催等。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	他の自治体における公平委員会事務
事業の必要性	人口15万以上の市は、条例で人事委員会又は公平委員会を置くものと定められている。

コスト												
	H25年度決算				H26年度決算				H27年度当初予算			
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	0.4	人	3,162	千円	0.4	人	3,175	千円	0.4	人	3,181	千円
再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
非常勤職員等	3.0	人	1,548	千円	3.0	人	1,548	千円	3.0	人	1,548	千円
人件費計(A)			4,710	千円			4,723	千円			4,729	千円
直接経費(B)			0	千円			0	千円			0	千円
総事業費(A+B)			4,710	千円			4,723	千円			4,729	千円

財源内訳										
	H25年度決算				H26年度決算				H27年度当初予算	
国庫支出金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
府支出金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
受益者負担(使用料等)	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
一般財源	4,710	千円	4,723	千円	4,729	千円				

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額	

事業概要説明シート

事務事業番号 10602450108

事務事業名	公平委員会事務		類似事業グループ	1.附属機関等運営
事業開始年度	S26年度	～	担当部署	公平委員会事務局

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 公平委員会の開催回数	回	2	3	5
	② 公平委員等の各種会議出席回数(①を除く)	回	14	13	13
	③ 公平委員による苦情相談回数	回	0	1	0
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷(公平委員会の開催回数+公平委員等の各種会議出席回数+公平委員による苦情相談回数)	千円	294	278	263
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	法令により定められた権限に基づいて、職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執るほか、法律に基づきその権限に属する事務を行う。				
成果目標達成状況	法令により定められた権限に基づき、公平委員会を実施した。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	地方自治法等の規定に基づく事務であり、他の地方自治体においても、概ね同様の事務を行っている。				
事業のPR	対象は職員であることから、市民への周知は行っていない。				
市民満足度	対象は職員である。				
特記事項	公平委員会の開催のほか、職員の苦情相談を随時行っている。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	地方公務員法第7条第4項により、議会の議決を経て定める規約により、公平委員会を置く他の地方公共団体と共同して公平委員会を置くことは可能であるが、本市独自で取り組める問題ではないため、現状のまま継続していくものとする。
一次評価結果	・本事業の詳細なる検証が必要。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		